

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		調達課
	07	03	01	04	01	

政策
工事、物品等の適正な入札・契約

政策の内容

適正な公共調達の推進のため、入札契約制度の原則である「公平性、競争性、適正履行」につながる取組である電子入札・契約システムの導入により、発・受注者双方の入札・契約事務の効率化、文書のデジタル化と一元管理、透明性と競争性の向上、コスト削減を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

電子入札については、工事及び工事関連業務委託、物品の一部(公募型見積合せ)を原則、電子入札システムを利用して実施している。
今後、物品の入札案件(一般・指名競争入札)への適用拡大については、静岡県及び県内各市町との共同利用が前提となるため、静岡県の動向を注視しつつ、電子入札共同利用者協議会において引き続き働きかけを行っていく。

電子契約は、工事及び工事関連業務委託、物品を対象として既に実施しており、電子契約を希望する全ての事業者に対応している。
業務委託・賃貸借契約について、電子契約に関する庁内説明会を実施し、すでに導入済みの総合調整担当課に加え、全課へ導入することができた。2026年度以降には電子契約の実施割合が増えるよう庁内外に周知し、拡充を図っていく。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	53,059	57,339			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	7.4	7.7			
会計年度任用職員	2.0	2.0			
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0	0.0			
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
共通物品支給事業	1 共通物品の適正な管理 共通物品の適正な管理を行うため、庁内各課で使用する共通事務用品(文房具)、封筒、職員用事務机、椅子等を調達課で購入し各課へ支給する。	37,702
市収入証紙販売事業	1 各種手数料を徴収するための収入証紙の払出し手続き 浜松市収入証紙条例に基づき、各種手数料を徴収するため収入証紙の払出し手続きを行う。 (2025年9月末日をもって収入証紙の販売を終了し、売捌き所を閉鎖。経過措置により2026年3月末日をもって収入証紙の使用を終了。また、2025年10月1日から5年間売捌き済み収入証紙の払い戻し対応を実施。)	500
電子入札システム事業	1 電子入札システムの活用による入札事務の効率性、競争性、透明性の推進 静岡県及び静岡県内市町の共同利用による電子入札システムを採用して入札事務の効率性、競争性、透明性を推進する。	17,574
調達デジタル運営経費	1 調達課のデジタル関連事業 AI・ICT等を活用し、業務の効率化や高度化を図り、調達業務の生産性の向上に努める。	1,563

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
電子契約に関する説明会の実施回数(回)	庁内外に向けた説明会の実施回数	電子契約の理解、業務効率化の意識の向上を目的とした説明会を実施することにより、円滑な導入と継続的な活用が期待できる。	目標値	-	2	2	2	2	2
			実績値	2	2				
			達成率	-	100				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
電子契約導入課数(件)	電子契約を導入した課数 ※目標値は、全課数とする。(課・第一種事業所)	電子契約を取り扱える課を増やすことで全庁的に契約事務の時間短縮やコスト削減の効果が見込める。また、対象となる案件も増えることから受注者にも同様の効果が見込める。	目標値	-	162	162	162	162	162
			実績値	24	162	-	-	-	-
			達成率	-	100	-	-	-	-
電子契約締結課数(%)	電子契約による契約締結をした課数の割合 ※目標値は、電子契約を実施した課数/電子契約対象となる契約があった課数	電子契約を取り扱える課を増やすことで全庁的に契約事務の時間短縮やコスト削減の効果が見込める。また、対象となる案件も増えることから受注者にも同様の効果が見込める。	目標値	-	-	45	50	55	60
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
電子契約実施割合(%)		業務委託・賃貸借における 電子契約の実施割合 ※実績値は、電子契約数/ 契約数	実績値	16	2026年 6月確定					90
			達成率	18.0%						
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2025年度の政策の評価と2027年度の方向性(2026年度記載)

評価時に記載